

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/30 ~ 9/3 >

27日のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、米国債などを買入れる量的緩和の縮小(テーパリング)に前向きな姿勢を示し、来週末発表の8月の米雇用統計で雇用者数が大幅な伸びとなった場合には、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、テーパリング開始を決定するとの見方が強まる可能性があります。他方、東京都では新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しも出てきています。引き続き、コロナの動向に加え、アフガニスタン情勢にも注意が必要です。

◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,300~27,900円 (9月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による内外景気の先行き不透明感などが、株価を圧迫する見通しです。そうした中、米国や中国などで重要な経済指標の発表が相次ぐことから、それらの結果次第で株価が上下に変動しそうです。また、アフガニスタンをめぐる緊張がさらに高まった場合には、リスク回避の動きから株価が一時的に下落する可能性もあるため、その情勢に対しても注意を要します。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (9月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

前週末に0.005%まで低下した長期金利ですが、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展や巨額の財政支出への思わくから米長期金利が上昇したことを受け、0.025%程度まで上昇しました。ただ、20年国債入札は順調な結果で、良好な需給は継続しています。テーパリングをめぐる思わくに振らされる展開になりそうですが、米雇用統計を見極めようと、様子見姿勢が広がることも想定されます。2日の10年国債入札も確認したいところです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.8~110.8円 (9月) 105.0~112.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、足元、110円を挟んだ水準で一進一退の動きが続いています。年内にFRBのテーパリング開始を見込む市場参加者が多いものの、世界的な新型コロナ変異株の感染拡大や中国経済の減速懸念などを受け、米長期金利の上昇余地は限定的とみられます。また、来週末に発表の米雇用統計が今後の米金融政策を左右する可能性が高いとみられることから、それまでは110円を挟んだ狭いレンジ内で方向感の乏しい展開が続きそうです。

◆Jリート：高値圏での底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,130~2,190ポイント (9月) 1,950~2,250ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、利益確定売りに加え、公募増資による需給悪化を警戒した売りから、25日まで5日続落し、2,100ポイントを割り込みました。ただ、その後は値ごろ感からの買いも入り、上昇に転じました。東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が連続で前週の同じ曜日を下回るなど、ピークアウトの兆しも出てきています。緊急事態宣言は重しながら、コロナ後の経済活動正常化への期待なども根強く、高値圏での底堅い動きが続きそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
8/30 月	商業動態統計 (7月、速報値)	米中古住宅販売成約指数 (7月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、確定値)
8/31 火	2年利付国債入札 消費動向調査 (8月) 完全失業率、有効求人倍率 (7月) 鉱工業生産指数 (7月、速報値) 住宅着工件数 (7月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (8月) 米消費者信頼感指数 (8月) 米FHFA住宅価格指数 (6月) 米S&Pコアロジックケース・シー住宅価格指数 (6月) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、速報値) 中国製造業PMI (8月)
9/1 水	若田部日銀副総裁の挨拶 (広島県金融経済懇談会、オンライン) 新車販売台数 (8月) 法人企業統計調査 (21/4-6月期)	一帯一路サミット (オンライン、2日まで) 米ADP雇用報告 (8月) 米ISM製造業景況指数 (8月) ユーロ圏製造業PMI (8月、改定値) ユーロ圏失業率 (7月) 中国財新製造業PMI (8月)
9/2 木	片岡日銀審議委員の挨拶 (長崎県金融経済懇談会、オンライン) 10年利付国債入札 マネタリーベース (8月)	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク、4日まで) 米貿易収支 (7月) 米製造業受注 (7月) 米新規失業保険申請件数 (8/28終了週) ユーロ圏生産者物価指数 (7月)
9/3 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米雇用統計 (8月) 米ISM非製造業景況指数 (8月) ユーロ圏小売売上高 (7月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

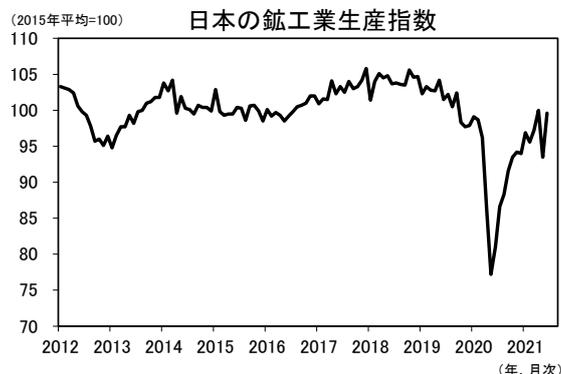
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(7月、速報値) 8月31日(火)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は5月に前月比6.5%の低下となった後、6月は同6.5%上昇し99.6(2015年=100)となりました。5月に減少した自動車工業や生産用機械工業などの生産が、大幅な反動増を示しました。

7月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な低下が見込まれます。特に世界的な半導体不足が、自動車工業の生産を抑制している模様です。ただ、半導体不足については同製造装置の生産増を促す面もあるため、鉱工業生産全体の減少は当面、小幅なものにとどまる見通しです。

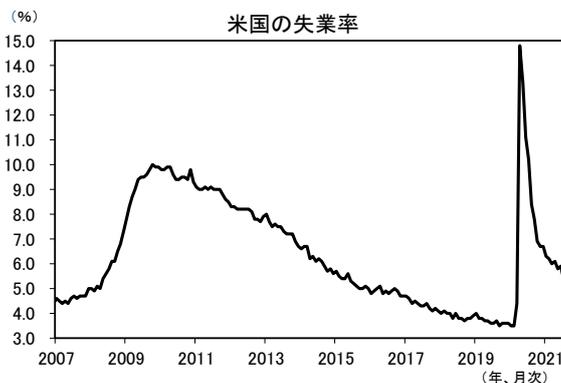


(注) 季節調整値
(出所) 経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(8月) 9月3日(金)午後9時30分発表

7月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比94万3,000人増と約1年ぶりの大幅な増加となり、市場予想を上回りました。また、失業率も5.4%と市場予想を上回る低下となりました。新型コロナ変異株の感染拡大が続く中でも、労働市場の順調な回復が継続しているとみられます。

変異株の感染拡大は依然懸念されるものの、飲食・娯楽等ホスピタリティ分野を中心に労働需要は堅調な状況が続いており、労働市場の回復の流れは継続するものとみられます。8月の非農業部門雇用者数は前月比79万人増程度、失業率は5.2%程度を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。